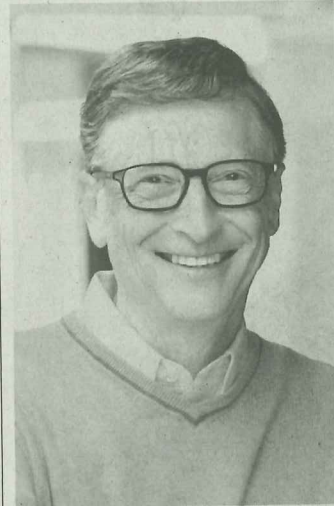


米マイクロソフト創業者で慈善事業に取り組みビル・ゲイツ氏は日本経済新聞に寄稿し、新型コロナウイルスのワクチンが開発された場合、途上国に必要な量を配分することが先進国の感染収束につながることを訴えた。

新型コロナウイルスのワクチンが来年初めには実用化されると予測されており、世界は科学的な偉業を成し遂げようとしている。しかし、ワクチンの生産と展開の戦略は失敗しそうだ。

現在、ワクチンの国際的な入札合戦が起っており、高所得国は既に人口の2・5倍以上のワクチンを確保した。世界人口の半数近くが住む低所得国、下位中所得国には製薬会社と大口取引する購買力はない。ワクチンが行き渡らず、人口の14%しかカバーできない。言っまでもなく、貧困

コロナワクチン、途上国に



ビル&メリンダ・ゲイツ財団 共同議長 ビル・ゲイツ氏寄稿

国にとっては悲惨な状況になる。しかし、あまり気付かれていない事実、東させる唯一の方法は、これが裕福な国にとっても災難となる点だ。世界の中で同時に収束させることである。最も喫緊の課題は貧困国と裕福な国のワクチンギャップを埋めることだ。

世界同時が重要

米ノースイースタン大学は各国の人口に応じワクチンを配分した場合、裕福な50カ国が真っ先に20億本確保した場合、2つのシナリオを分析している。後者では世界の四分の三の地域で4カ月間ウイルスが拡大し、死者数は2倍近くとなる。課題を抱えている。

昨年後半と今年前半 (公示地価と共)

昨年後半	
2.5%	全
3.1%	東
4.7%	大
2.0%	名古屋
7.4%	地方

(注) 昨年後半は2019年7月1日～12月31日、今年前半は2020年1月1日～7月31日。地方4市は札幌、仙台、新潟、金沢。

昇のエンジンがなくなつた。少なくとも次の公示地価の調査時点である来年1月までは今の下落基調が続く公算が大きい」と先行きを慎重にみる。

先進国の収束にも不可欠

製薬会社はコロナウイルスワクチンの資金調達をより容易にした。各社の社長は世界中の人々が収入の多寡を問わず、最新のワクチンや治療薬、診断法にアクセスできるようにする合意をした。

他方、多くの企業がワクチンに利益を求めない上、治療薬の製造に協力することを約束した。一社が治療薬の開発に成功した場合、別の会社が工場でのその薬の生産を可能にするのである。

2つの国は大きな称賛に値する。英国はACTA アクセラレーターが貧困国に数億本のワクチンを購入できそうな資金提供をした。日本は貧困国のワクチン確保のため172億円拠出することを表明した。

10億本が不足

しかし貧困国が医療従事者や高齢者など高リスクの人だけにワクチンを接種させたい場合でも約10億本が不足する。

英語版のメッセージは Nikkei Asia サイト (https://asia.nikkei.com) に掲載。

と、世界の主要都市で初めて首位に立った。低金利で利ざやが取りやすい投資環境があるうえ、ロックダウン(都市封鎖)が実施されないか」とみている。

産市場にその以前から過熱感があった。今回はそれほど強くない。経済の落ち込み以上には不動産価格は下がらないのでは

学生給付金、バイト

バイト

新型コロナウイルスの影響で困窮する学生に最大20万円を支給する政府の予算がほぼ底をついたことがわかった。約42万人を支援するめぐりがつき、予算の消化率は98%程度に達する。ただ、飲食店などは営業の制約が残り、学生はアルバイト先の確保がなお難しい。目配りが必要で、予算の追加が焦点になる。

コロナ禍は自立してアルバイト収入で学費を賄う学生を直撃する。休業や営業などで十分に収入が相次いでいる。5月に始め、援急給付金43万人分を想定する。30億円を充てる。住民税非課税世帯の学生は10月までに38万円を給した。9月

の拡大防止や、冷え込んだ経済への対応で「金額未定」で求める項目が相次ぐ。高齢化に伴う社会保障費の自然増に加え「デジタル庁新設や防災・減災などの経費は上限が見えない。コロナ禍に便乗した計上を警戒する声があり、予算の総額も見えにくくなっている。

一般会計の要求額は厚生労働省や国土交通省で20年度当初予算からほぼ横ばいだった。理由は要求の抑制ではない。現時点で金額を示さない「事項要求」が多いためだ。

社会保障費見積もりが異なる。6兆円を投